



2026年6月24日

各 位

会社名 大同信号株式会社
代表者名 代表取締役社長 浦壁 俊光
(コード番号: 6743 東証スタンダード市場)
問合せ先 執行役員財務統括部長 山田 喜嗣
(TEL. 03-3438-4111)

中期経営計画の進捗に関するお知らせ

2024年5月16日に開示いたしました中期経営計画「PLAN2026」について、添付資料のとおり、2年目である2025年度の進捗状況を報告いたします。

なお、当該資料は、当社ウェブサイト (<https://www.daido-signal.co.jp/>) にも掲載しております。

以 上

2024年度～2026年度
中期経営計画 「PLAN2026」

2025年度 進捗状況

2026年6月

大同信号株式会社

(証券コード：6743)

1. 「PLAN2026」 サマリー
2. 2025年度 業績サマリー
3. 2025年度の主な成果と今後の取り組み
4. 株主還元
5. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

1. 「PLAN2026」 サマリー

【数値目標】

売上高
230億円

営業利益
15億円

営業利益率
6.5%

ROE
5.5%

● 「成長戦略」

サステナブルな社会への貢献、労働人口減少に対応した省力化製品等、引き続きニーズをとらえた製品・サービスを提供するとともに、既存製品の枠を超え、異業種とのコラボレーション等による新規分野、及び需要の拡大が見込まれる海外市場の開拓を進めます。

また、既存製品の競争力維持とともに新規分野の製品及び新規事業の芽を育てることを主体とした、将来に向けた種まきを進めてまいります。

● 「戦略基盤」

基盤強化のための設備投資とそれを可能にする安定した財務基盤の維持を前提に、DXを活用した競争力を確保するための高度化等を進めます。これらの施策により利益率を向上させるとともに、政策保有株式の縮減を含めた資本効率を意識した経営に努めます。

また、業績に応じて株主の皆様へ還元してまいります。

● 「戦略推進力」

人材確保・育成とその可能性を十分に発揮できる制度や組織等の環境を整えるほか、成長戦略を人的に支えるため、人的資本への積極的な投資を進めます。これにより生産性の向上を図るとともに、事業環境の変化に柔軟に対応できる組織を目指します。

2. 2025年度 業績サマリー

● 鉄道事業者の堅調な設備投資を背景とした受注増及び新規受注案件の利益率改善、並びに政策保有株式の縮減による投資有価証券売却益の特別利益計上を主な要因に、売上高・各利益とも、予想を上回る結果となった。

<前期実績・期初予想・修正予想との比較>

(百万円)

連結	2024年度 実績…①		期初予想…②		修正予想…③		2025年度 実績…④		前期比較 ④-①	増減 率	予想比較 ④-②	増減 率	予想比較 ④-③	増減 率
売上高	21,914	100.0%	24,000	100.0%	24,400	100.0%	25,695	100.0%	3,781	17.3%	1,695	7.1%	1,295	5.3%
営業利益	1,152	5.3%	1,300	5.4%	1,800	7.4%	2,187	8.5%	1,035	89.8%	887	68.2%	387	21.5%
経常利益	1,262	5.8%	1,400	5.8%	1,900	7.8%	2,347	9.1%	1,085	86.0%	947	67.6%	447	23.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,542	7.0%	850	3.5%	1,300	5.3%	1,791	7.0%	249	16.1%	941	110.7%	491	37.8%

(百万円)

個別	2024年度 実績…①		期初予想…②		修正予想…③		2025年度 実績…④		前期比較 ④-①	増減 率	予想比較 ④-②	増減 率	予想比較 ④-③	増減 率
売上高	15,955	100.0%	18,000	100.0%	18,300	100.0%	18,831	100.0%	2,876	18.0%	831	4.6%	531	2.9%
営業利益	792	5.0%	1,000	5.6%	1,380	7.5%	1,419	7.5%	627	79.2%	419	41.9%	39	2.8%
経常利益	914	5.7%	1,100	6.1%	1,480	8.1%	1,578	8.4%	664	72.6%	478	43.5%	98	6.6%
当期純利益	1,303	8.2%	750	4.2%	1,100	6.0%	1,390	7.4%	87	6.7%	640	85.3%	290	26.4%

(注) 実績値・予想値の右に表示のパーセンテージは売上高比率。

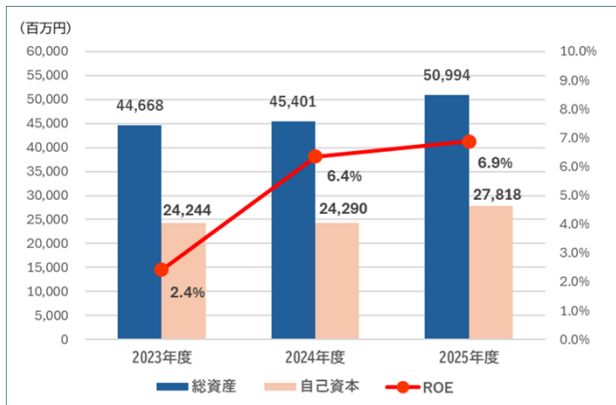
2. 2025年度 業績サマリー

● 連結の総資産及び自己資本は、売上高・利益の増加に伴う売掛金・契約資産や利益剰余金の増加、保有する投資有価証券の時価評価額が大きく膨らんだこと等によりそれぞれ前年比増。

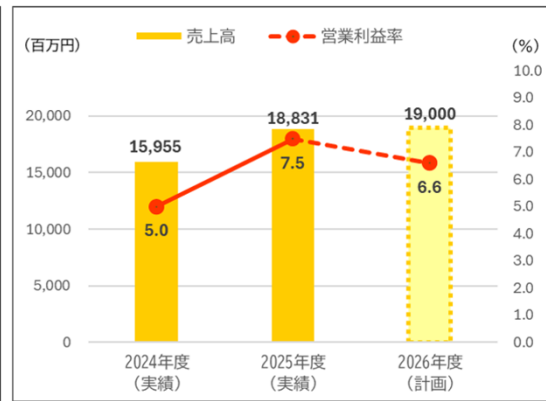
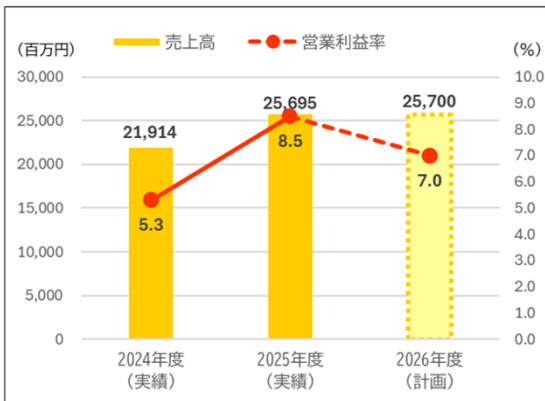
しかしながら、親会社株主に帰属する当期純利益が増加したことから、連結ROEは6.9%と前年比で0.5ポイント向上した。

● 中期経営計画の最終年度となる2026年度は、中東情勢の影響による原材料の供給不足及び著しい値上げの不安はあるものの、成長投資を実施したうえでの「PLAN2026」目標達成を目指す。

<連結：資産状況・ROE>



<前年度実績・翌年度計画との比較（左グラフ：連結、右グラフ：個別）>



3. 2025年度の主な成果と今後の取り組み

成長戦略

- 収益の基盤となる製品、サービスの競争力維持と拡大
- 社会の要求にこたえる製品、サービス分野の開拓
- 既存の技術・ノウハウによる新たな事業へ展開

成果

- 設備のスリム化と長期的なコスト抑制に貢献する仮想化P R C装置の開発
- A I 技術を活用した軌道リレー電圧異常予兆検知機能の開発・特許出願
- 電子連動装置に関する当社初の国際規格 I E C 62279 (ソフトウェア) の S I L 4 認証取得

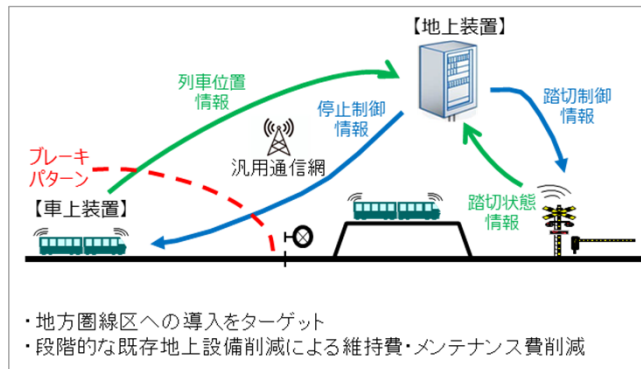
今後の取り組み

- 設計・製造現場におけるDX推進
- 踏切しゃ断機等既存製品のコストダウン
- 地方圏線区向け無線式列車制御システムのフィールド試験実施
- 列車検知装置（アクスルカウンタ）、小型版デジタル時素リレーのリリース
- 海外市場への販売拡大に向けた下地づくり

仮想化P R C装置 概略図



地方圏線区向け無線式列車制御システム 概略図



3. 2025年度の主な成果と今後の取り組み

戦略基盤

- 財務基盤の強化、財務規律の遵守
- 拠点の再編と強化
- 情報システムの高度化
- グループ間の連携強化

成果

- 政策保有株式の一部売却
- 配当水準の見直し
- 生成A I 導入検討分科会の新設及び事務作業支援ツールの検討

今後の取り組み

- 現行の仕組みの見直しによる棚卸資産の適正化
- 政策保有株式のさらなる縮減
- 将来への投資の強化及び戦略的投資検討特別委員会の新設

戦略推進力

- 成長戦略に即した人材育成
- 事業展開に即応できる柔軟な人材育成
- 個を活かし自律を促す組織

成果

- 教育研修体系の整理
- 社員向け通信教育内容の拡充
- 既存の会議体・委員会の見直しによる業務効率化推進

今後の取り組み

- 職務権限の見直し
- 人材戦略推進体制の整備
- 人事制度・評価制度の改善に向けた検討深度化

3. 2025年度の主な成果と今後の取り組み

サステナビリティ

成果

- 社長をトップとした「サステナビリティ推進委員会」を新設

今後の取り組み

- サステナビリティ報告書の公開

ジェンダー 平等

	2023 年度	2024 年度	2025 年度	参考：2030 年度目標
管理職に占める女性労働者の割合	0.7%	1.4%	2.1%	5%
労働者の男女の勤続年数の差異	75.1%	75.7%	75.6%	男性社員の水準に対して 80%以上
正規雇用労働者の男女間の賃金の差異	67.3%	69.5%	72.3%	男性社員の水準に対して 80%以上

(注) 連結グループにおける記載が困難なため、当社のみの数値を記載しております。

温室 効果 ガス

	2013 年度実績	2025 年度	参考：目標
Scope1 Scope2	3,022 t-CO2	1,791 t-CO2 (40.7%削減)	2030 年度に 2013 年度比で 46%削減
Scope3	—	当社に関する算定方法を確立し、実績数値を算定した。	現状把握の上、2026 年度末までに目標設定

Scope1：自社で燃料の使用や工場プロセスにおいて企業自身が直接排出した温室効果ガス

Scope2：他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接的に排出した温室効果ガス

Scope3：Scope1・Scope2 以外で間接的に排出した温室効果ガス

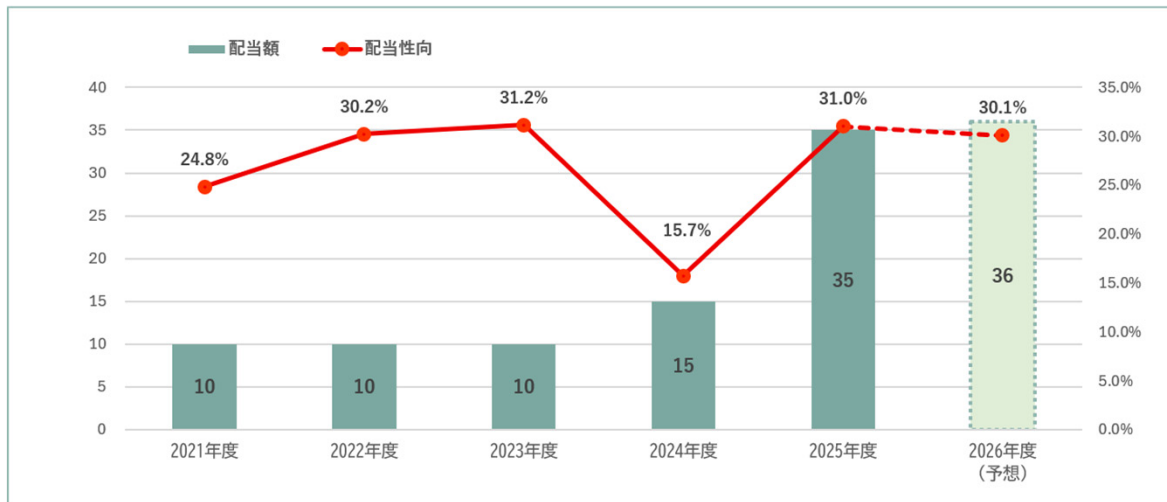
(注) 連結グループにおける記載が困難なため、当社及び一部のグループ会社の数値を記載しております。

4. 株主還元

● 当社グループは、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けたうえで、安定的かつ継続的な配当を基本に、業績、成長投資の強化、財務健全性の確保等を総合的に勘案して利益配分を行うことを方針としております。

この方針のもと、連結配当性向30%以上を当面の目安とし、2025年度の期末配当金は、前年度比20円増配の1株につき35円といたしました。

今後も経営環境や業績動向等を踏まえ、配当方針の見直しを含めた適切な株主還元のあり方を検討してまいります。



5. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

現状認識 (2025年度)

- 株主資本コストは6.0%～15.2%。
- 連結ROEは6.9%。
- PBRは0.43倍。
- 収益拡大や政策保有株式売却に伴いROEは改善傾向にあるものの、市場評価は未だに低い水準であり、資本コストに対してROEが不十分な状態にあると認識。

方針

- 資本コストや株価を意識した経営の実現のため、引き続き、業務効率化や原価低減、新製品開発や新市場開拓等の推進により営業キャッシュ・フローの安定的な創出を図りつつ、保有資産の継続的な見直し・縮減を実施することで、収益性の改善及び資本効率化による、ROEの改善及び株主価値の向上に努める。

取り組み

(p.2及びp. 5～6参照)

- 「成長戦略」に掲げる取り組みにより「収益性の向上」を図る。
- 「戦略基盤」に掲げる取り組みにより、「資本の効率化（資産の有効活用及び削減）」を図る。

【将来予測に関する注意事項】

● 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の実績等は、業績の変化等により予想数値と異なる場合がありますので、あらかじめご了承ください。